

# 市独自の総合防災情報システムの開発および防災拠点施設の整備

自治体名

山口県光市

人口（R6.5.31現在）

48,462人

## 取組のキーワード

■ 防災情報システム

■ 防災指令拠点

■ 自治体独自

地域計画の履歴

令和4年3月 策定

取組のカテゴリ

想定災害

災害全般

取組主体

行政職員

施策分野

行政機能

情報通信

デジタル活用

活用した国の交付金等

緊急防災・減災事業債

## 取組の概要・ポイント

### 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 災害情報の収集・共有・分析・発信について職員が手作業で行う場面が多く、多大な労力がかかっており、情報共有・発信に時間を要していた。

### 取組の内容

- ✓ 災害時に必要となる情報収集・共有、情報分析、情報発信等の機能を一元的に集約・管理できる市独自の総合防災情報システムを構築。

### 取組と地域計画の関係

- ✓ 重点化を図るべき取組として「防災指令拠点施設」の整備をにかけており、その中で総合防災情報システムの構築についても記載している。

### 今後の展開予定

- ✓ 実災害での運用や訓練等を通し、当初想定していた機能の効果測定する。

## 1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 平成30年7月豪雨災害にて、河川の氾濫により市内は甚大な被害を受けており、その教訓を生かして今後起こりうる災害に備えるため、防災機能の強化として防災情報システムの導入は不可欠と考えていた。
- これまでは災害発生時に、防災担当職員が個別にインターネットを巡回して情報を収集したりと、災害情報の整理に多大な労力がかかっており、情報の把握遅れや見逃し、情報発信までのタイムラグの発生などが課題となっていた。
- そこで、必要な機能を検討した光市での災害対応に最適なシステム開発・導入が望まれていた。

## 2 取組の内容

### 【防災システムの導入】

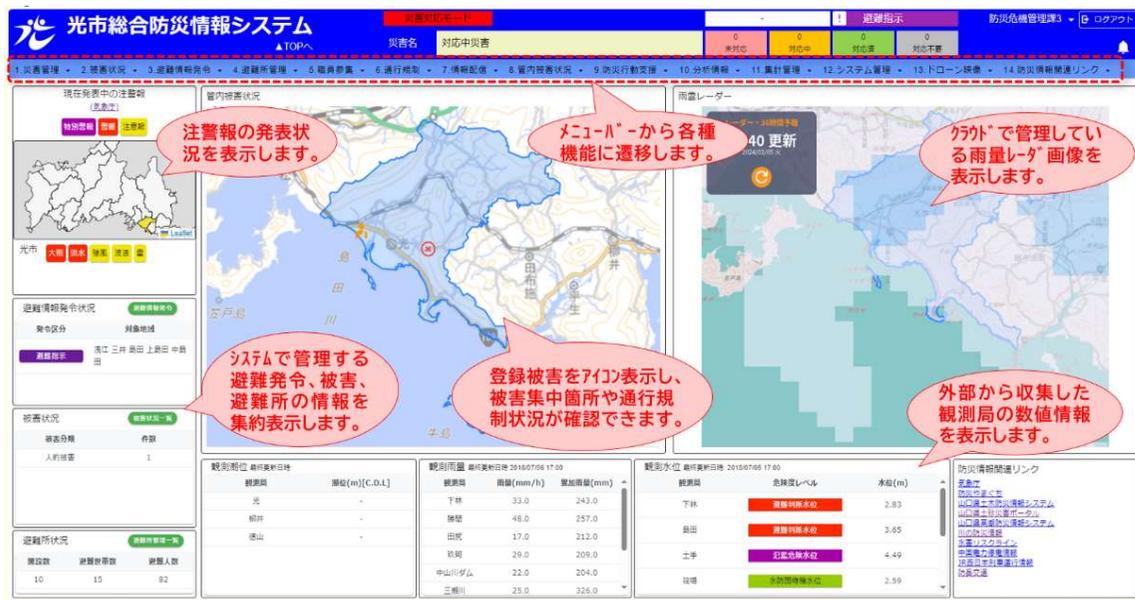
- 市独自のシステムを構築するため、市職員がシステム導入に必要な構想（仕様）を作成した。令和3年9月から総合防災情報システム構築業務を約8,000万円で事業者へ委託し、委託事業者とともに要件定義・開発・テストなどを2年半をかけて行った。開発では定期的な打合せの実施や市と受託業者双方で進捗管理に努めたことで、当初のスケジュールから遅滞なくシステムを完成させた。
- システムは既存製品を利用せず一から開発したことで、災害時に必要な情報やシステムを活用する職員の操作性など、市が求める機能を十分備えたシステムを構築し業務の効率化と今後起こりうる災害リスクへの効果的な対応が図られる確保された。

### 【防災システムの概要】

- 総合防災情報システムは、市独自の被災リスク予測解析により、被害を事前に推定した迅速かつ的確な避難情報の発令判断支援や、AIを利用して襲来中の台風に関し、過去の台風情報から類似する台風の被災様相を予測するなど、分析・判断に活用している。
- システムに通報情報・被害情報、避難所の開設・運営状況や避難所備蓄品の過不足などを登録・共有することで市内被害状況の全容を職員間で共有・把握や、避難者数の報告・集計や避難所備蓄品のリクエストなどの担当者間の連絡・調整を実現するとともに避難情報や避難所開設情報など、外部への迅速な情報発信を可能にした。
- 市民等が必要な防災情報を的確に入手できるよう、避難情報の発令や避難所開設に関する情報及び河川等監視カメラ画像等を、システムにあわせて作成した「防災ポータル」に一元化して公開している。

## 【防災拠点施設の整備】

- 本庁舎は耐震性の不足や老朽化の進展、新たなスペースの確保が難しいことなど、建物自体に大きな課題を抱えていることから、災害警戒時や対応時における各部局とのスムーズな連携が可能である本庁舎敷地内に、災害時の活動拠点となる高い耐震性を備えた防災指令拠点施設を新たに整備し、令和6年3月25日より供用開始している。



システムTOP画面



防災庁舎（防災指令拠点施設）

## 3 取組と地域計画の関係

### 【地域計画における記載】

- 国土強靱化地域計画を策定した令和4年3月時点では、すでに防災拠点施設の整備の検討および総合防災情報システムの構築は進んでいる最中であったため、計画中でも重点化を図るべき取組として「防災指令拠点施設の整備」を掲げている。
- リスクシナリオ「3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下」に対応する施策として「避難情報の発令判断支援等の機能を備えた総合防災情報システムの構築を進める」旨を記載している。
- また、脆弱性評価の結果としても個別施策分野の「(5) 情報・通信」において、災害時の情報伝達の強化として「迅速で的確な情報を発信するため、防災情報システムの高度化を図る必要がある。」を記載している。

## 4 今後の展開予定

- 実災害での運用や訓練等を通し、当初想定していた機能の効果を測定する。機能改良検討や要件定義等は、開発時から職員自らが関与しておりその経験も踏まえ迅速かつ円滑に行える見込み。

## 参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- システム上で情報共有ができるので部署をまたいだ連携がしやすくなった。（庁内職員）
- ポータルサイトに情報が集約されているので必要な情報が確認しやすい。（住民）